**～老人福祉センター横浜市野毛山荘～**

**指定管理者の応募関係書類（表紙）**

１　提出書類は、本表紙の□欄に確認した旨のレ印を記入し、各書類にはページ数及びインデックスを付けてください。

２　ファイルやステープラー等で留めず、クリップ留めにした正本１部、副本８部及び応募団体が特定できないようにしたうえでファイルに綴じた８部を提出してください。

（各書類には、ページ数及びインデックスを付けてください。）

３　用紙サイズについて、原本で用紙サイズが決まっているもの以外は、A4サイズに統一し、文字は明瞭なものを提出してください。

４　事業計画書（様式２）においては、業務の工夫等について、具体的に記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 団体名 |  | |
| 確認欄 | 提出書類名 | ｲﾝﾃﾞｯｸｽ番号 |
| □ | ア　指定申請書（様式１） | ア |
| □ | イ　事業計画書（様式２） | イ |
| □ | ウ　指定管理料提案書及び収支予算書（様式３-①、②） | ウ |
| □ | エ　賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書（様式 賃－１） | エ |
| □ | オ　自主企画事業計画書及び自主事業別計画書（様式４－①、②） | オ |
| □ | カ　団体の概要（様式５） | カ |
| □ | キ　役員等氏名一覧表（様式６） | キ |
| □ | ク　欠格事項に該当しない宣誓書（様式７） | ク |
| □ | ケ　定款、規約その他これらに類する書類 | ケ |
| □ | コ　法人にあっては、法人の登記事項証明書 | コ |
| □ | サ　指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度の収支計算書及び事業報告書（様式自由）【※】 | サ |
| □ | シ　指定申請書を提出する日の属する事業年度の前事業年度まで、直近３か年度分の貸借対照表、財産目録、損益計算書等（任意団体においては、これらに類する書類）【※】 | シ |
| □ | ス　税務署発行の納税証明書「その３の３」（法人税・消費税及び地方消費税について未納税額の無い証明書） | ス |
| □ | セ　横浜市税の納付状況調査の同意書（様式８） | セ |
| □ | ソ　（該当する場合には）法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を実施していないことの宣誓書（様式９） | ソ |
| □ | タ　応募資格に該当する宣誓書（様式10） | タ |
| □ | チ　労働保険（労災・雇用）の加入を確認できる書類：労働局、労働基準監督署又は労働保険事務組合発行の労働保険料の領収書の写し（直近の１回分）等 | チ |
| □ | ツ　健康保険の加入を確認できる書類：年金事務所又は健康保険組合発行の健康保険料の領収書の写し（直近の１回分）等 | ツ |
| □ | テ　厚生年金保険の加入を確認できる書類：年金事務所又は健康保険組合発行の厚生年金保険料の領収書の写し（直近の１回分）等 | テ |
| □ | ※　（チ、ツ及びテのいずれかの保険に加入する必要がない場合は）労働保険、健康保険及び厚生年金保険の加入の必要がないことについての申出書（様式10） | チ～テ |
| □ | ト　団体の現在の組織、人事体制を示す人事労務関係の書類（就業規則、給与規定等） | ト |
| □ | ナ　設立趣旨、事業内容のパンフレットなど団体の概要がわかるもの | ナ |
| 共同事業体を結成して応募する場合は、次の書類も提出 | | |
| □ | カ－(ｱ)　共同事業体の結成に関する申請書（様式５－２） | カ－(ｱ) |
| □ | カ－(ｲ)　共同事業体連絡先一覧（様式５－３） | カ－(ｲ) |
| 中小企業等協同組合として応募する場合は、次の書類も提出 | | |
| □ | カ－(ｳ)　事業協同組合等構成表（様式５－４） | カ－(ｳ) |

※提出日時点で前事業年度の決算が確定していない場合は、決算が確定している直近の事業年度及び直近の３か年度の書類をそれぞれ御提出ください。

別記様式(第6条第1項) 　　様式１

(平17規則33・全改、平19規則66・一部改正)

指定申請書

年　　月　　日

　　(申請先)横浜市西区長

所在地

申請者　団体名

代表者氏名

　次の老人福祉施設の指定管理者の指定を受けたいので、申請します。

(施設名)横浜市野毛山荘

　(注意)申請に際しては、次の書類を添付してください。

　 (1)　事業計画書

　 (2)　定款、寄附行為、規約その他これらに類する書類

　 (3)　法人にあっては、当該法人の登記事項証明書

　 (4)　指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度及び前々事業年度(社会福祉法人にあっては、前事業年度)の収支計算書及び事業報告書

　 (5)　当該施設の管理に関する業務の収支予算書

　 (6)　その他市長(老人福祉センターの指定管理者の公募にあっては、区長)が必要と認めるもの

様式２

事業計画書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申込年月日　令和　　年　　月　　日 | | | | |
| 団体名 |  | | | |
| 代表者名 |  | | 設立年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 団体所在地 |  | | | |
| 電話番号 |  | | FAX番号 |  |
| 現在運営している施設名 | | 所在地 | | 運営開始年月日 |
|  | |  | | 年　　月　　日 |
|  | |  | | 年　　月　　日 |
|  | |  | | 年　　月　　日 |

＜目次＞

|  |  |
| --- | --- |
|  | ページ番号 |
| １　運営ビジョン | Ｐ● |
| ２　団体の状況 | Ｐ● |
| ３　職員配置・育成 | Ｐ● |
| ４　施設の管理運営 | Ｐ● |
| ５　事業の企画・実施 | Ｐ● |
| ６　区で強化したい機能　●● | Ｐ● |
| ７　収支計画及び指定管理料 | Ｐ● |
| ８　加減点項目 | Ｐ● |

１　運営ビジョン　地域における老人福祉センターの役割

|  |
| --- |
| 老人福祉センター横浜市野毛山荘周辺地域の状況・課題や地域の将来像を踏まえ、指定管理者として行うべき取組を具体的に記載してください。 |
|  |

２　団体の状況

|  |
| --- |
| (1)　団体の理念・基本方針・業務実績等について |
| 団体の理念や基本方針、業務実績等について、記載してください。 |
|  |

|  |
| --- |
| (2)　財務状況について |
| 予算の執行状況、法人税等の滞納の有無、財政状況の健全性、安定した経営ができる基盤等について記載してください。 |
|  |

３　職員配置・育成

|  |
| --- |
| (1)　所長及び職員の確保、配置 |
| 老人福祉センターを運営していく上で、所長（予定者）及び必要な職員の確保、適正な配置について、その考えを記載してください。 |
|  |

|  |
| --- |
| (2)　職員の育成・研修 |
| 老人福祉センターの機能を発揮するための、人材育成及び研修計画について、記載してください。 |
|  |

４　施設の管理・運営

|  |
| --- |
| (1)　施設及び設備の維持保全及び管理・小破修繕の取組み |
| 施設の安全確保及び長寿命化の観点から、維持保全（施設・設備の点検など）計画及び、修繕計画の考え方を記載してください。 |
|  |

|  |
| --- |
| (2)　事故防止体制・緊急時の対応及び防災に対する取組み |
| ①事件・事故の防止体制や、事故発生時・緊急時の対応（急病・災害時の対応など）、連絡体制などに具体的に記載してください。  ②市（区）防災計画を踏まえ、地域との連携を図るためにどのような取組みができるか記載してください。 |
|  |

|  |
| --- |
| (3)　利用者のニーズ・要望・苦情への対応 |
| 利用者の意見、要望、苦情等の受け付け方法や、これらに対する改善方法について、具体的に記載してください。 |
|  |

|  |
| --- |
| (4)　個人情報保護・情報公開、人権尊重、環境への配慮、市内中小企業優先発注など、本市の重要施策を踏まえた取組み |
| 個人情報の保護や法人の運営状況等の公開、環境への配慮、人権尊重への取組、市内中小企業優先発注などについて、具体的に記載してください。 |
|  |

|  |
| --- |
| (5)　新型コロナウイルス感染症等に係る対応 |
| 利用者が安全に施設を利用できるよう、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策等について具体的に記載してください。また、コロナ禍はじめとしたさまざまな状況においても、利用者が積極的に利用・参加できるような工夫についても記載してください。 |
|  |

５　事業の企画・実施

|  |
| --- |
| (1)事業計画、事業展開（老人福祉センターの基本的な機能について） |
| 高齢者の社会活動を支援するの場の提供や、各種相談、並びに教養の向上及び趣味やレクリエーションの機会の提供など、魅力的かつ具体的な事業計画、事業展開を記載してください。  また、高齢者の健康づくりや介護予防の推進についての具体的な取組みを記載してください。が提案されているか。 |
|  |

|  |
| --- |
| (2) 施設の利用促進 |
| 質の高い接客サービスを提供するための取組み（高齢者の仲間づくりの支援や個人利用者に配慮した内容）を記載してください。  利用者数、稼働率の向上に対し、効果的・具体的な取組みを記載してください。 |
|  |

|  |
| --- |
| (3）通所介護、介護予防通所介護、認知症対応型通所介護、介護予防認知症対応型通所介護 |
| 公の施設における事業提供の内容や、介護予防支援事業者との連携体制等について具体的な取組みを記載してください。 |
|  |

６　当施設の指定管理者として取組の強化を求める事項

|  |
| --- |
| (1)新規利用者の獲得 |
| 新規の利用者、特に個人利用者の獲得のための取組または個人利用の部屋及び設備の有効利用のための取り組みについて記載してください。 |
|  |

|  |
| --- |
| (2)医療機関との連携 |
| 事故・急病人の発生等に備え、医療機関との連携を取るために日頃から行う取組について記載してください。 |
|  |

７　収支計画及び指定管理料

|  |
| --- |
| 指定管理料の額及び施設の課題等に応じた費用配分 |
| 収支計画、利用者サービスのための経費に対する考え方や修繕費への配分などについて、施設の特性を踏まえて記載してください。 |
|  |

８　加減点項目　前期の指定管理業務の実績（現在の指定管理者のみ記載してください。）

|  |
| --- |
| 前期の指定管理期間における老人福祉センター事業の実績を記載してください。  また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る取組等について記載してください。 |
|  |

様式　賃-1

賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書

団体名

１　基礎単価

|  |  |
| --- | --- |
|  | 基礎単価（円） |
| 正規雇用職員等（Ａ） |  |
| 臨時雇用職員等（ａ） |  |

※一人一年あたり

２　雇用形態別の配置予定人数

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 配置予定人数（人） | | | | |
|  | 令和  ４年度 | 令和  ５年度 | 令和  ６年度 | 令和  ７年度 | 令和  ８年度 |
| 正規雇用職員等（Ｃ） |  |  |  |  |  |
| 臨時雇用職員等（ｃ） |  |  |  |  |  |

３　人員配置の理由

|  |
| --- |
| （記入例）正規雇用職員について、〇年度のみ配置人数が多いのは、区制100周年に合わせて通年で様々なイベントを行うために、人員を増やして対応しようと考えているためです。  臨時雇用職員について、前半の3年度に比べて残りの2年度の人数が少ないのは、職員のノウハウが蓄積されることにより業務が効率化され、配置人数もスリム化できると考えているためです。 |

提案する職員の人員配置について、下の欄に理由をご記入ください。

様式５

団体の概要

（令和３年○月現在）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （ふりがな）  商号又は名称 | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | |
| 共同事業体又は中小企業等協同組合として応募している場合には、その名称を記入してください。 | | | | | |
| （ふりがな）  名称 | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | |
| 所在地 | 〒  ※法人の場合は登記簿上の本店所在地を、任意団体の場合は代表者の住所をご記入ください  （市税納付状況調査（様式８同意書による）に使用します）。 | | | | |
| 設立年月日 | 年　　　　月 | | | | |
| 沿革 |  | | | | |
| 事業内容等 |  | | | | |
| 財政状況  ※直近３か年の事業年度分 | 年度 | 年度 | 年度 | | 年度 |
| 総収入 |  |  | |  |
| 総支出 |  |  | |  |
| 当期収支差額 |  |  | |  |
| 次期繰越収支差額 |  |  | |  |
| 連絡担当者 | (ふりがな)  氏名 | （　　　　　　　　） | | | |
| 部署・職名 |  | | | |
| 電話番号 |  | FAX |  | |
| E-mail |  | | | |
| 特記事項 |  | | | | |

様式５－２

共同事業体の結成に関する申請書

横浜市長

共同事業体の名称

共同事業体代表団体　所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　 　　　　　　　　　㊞

　横浜市野毛山荘の公募に参加するため、公募要項に基づき、次のとおり共同事業体を結成したことを証するとともに、申請します。

共同事業体の結成に関する協定書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 目的 |  | |
| 名称 |  | |
| 事務所所在地 |  | |
| 構成団体（代表団体も構成団体として記載すること） | 所在地  商号又は名称 |  |
| 所在地  商号又は名称 |  |
| 所在地  商号又は名称 |  |
| 代表団体 | 所在地  商号又は名称 |  |

（裏面あり）

|  |  |
| --- | --- |
| 代表団体の権限 | １　指定管理者の指定申請及び協定の締結等に関し、横浜市との関係に  おいて共同事業体を代表する権限  ２　経費の請求及び受領に関する権限  ３　契約に関する権限 |
| 結成及び解散 | 当共同事業体は、令和　年　月　日に結成し、指定期間終了後３か月を経過する日以降に解散するものとします。ただし、指定管理者に指定されなかった場合には、ただちに解散します。 |
| 業務遂行及び  債務の履行に  ついての責任 | 各構成団体は指定管理者としての業務の遂行、及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。 |
| 権利義務の  譲渡制限 | 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはしません。 |
| 協議事項 | この協定書に定めのない事項については、構成団体全体により協議することとします。 |

（備考）共同事業体の構成団体が３者を上回る場合は、この様式に準じた様式を作成してください。

令和　　年　　月　　日

代表団体　　所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

構成団体　　所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

構成団体　　所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

様式５－３

共同事業体連絡先一覧

共同事業体名

〔代表構成団体　担当者連絡先〕

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (ふりがな)  氏名 | （　　　　　　　　　　　　　　） | | |
| 所属団体 |  | | |
| 部署・職名 |  | | |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |

〔構成団体　担当者連絡先〕

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (ふりがな)  氏名 | （　　　　　　　　　　　　　　） | | |
| 所属団体 |  | | |
| 部署・職名 |  | | |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |

〔構成団体　担当者連絡先〕

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (ふりがな)  氏名 | （　　　　　　　　　　　　　　　） | | |
| 所属団体 |  | | |
| 部署・職名 |  | | |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |

様式５－４

事業協同組合等構成員表

|  |
| --- |
| １　事業協同組合等 |
| 所在地  名称  代表者名  担当者　氏　名  所　属  所在地  電　話　　　　　　　　　　　　　　　　FAX  E-mail |
| 役割分担： |

|  |
| --- |
| ２　担当組合員 |
| 所在地  名称  代表者名  担当者　氏　名  所　属  所在地  電　話　　　　　　　　　　　　　　　　FAX  E-mail |
| 役割分担： |

|  |
| --- |
| ３　担当組合員 |
| 所在地  名称  代表者名  担当者　氏　名  所　属  所在地  電　話　　　　　　　　　　　　　　　　FAX  E-mail |
| 役割分担： |

|  |
| --- |
| ４　担当組合員以外の組合員 |
| 所在地  名称 |
| 所在地  名称 |
| 所在地  名称 |
| 所在地  名称 |
| 所在地  名称 |
| 所在地  名称 |

（備考）指定管理者としての業務を行う組合員は、すべて「担当組合員」として記載してください。

記入欄が足りない場合は、本様式に準じた様式を作成してください。

様式７

欠格事項に該当しない宣誓書

令和　　年　　月　　日

　　 横浜市西区長

所　在　地

団　体　名　　　　　　　　　　㊞

代表者氏名　　　　　　　　　　㊞

　当団体は、横浜市野毛山荘の指定管理者への応募に際し、応募資格を満たすとともに次の欠格事項に該当しないことを宣誓します。

≪欠格事項≫

1. 法人税、法人市民税、消費税、地方消費税等の租税を滞納していること
2. 労働保険（雇用保険・労災保険）及び社会保険（健康保険・厚生年金保険）への加入への必要があるにも関わらず、その手続きを行っていないもの。
3. 会社更生法・民事再生法による更生・再生手続中であること
4. 指定管理者の責に帰すべき事由により、２年以内に指定の取消を受けたものであること
5. 地方自治法施行令第167条の４の規定により、本市における入札参加を制限されていること
6. 選定委員が、応募しようとする団体の経営または運営に直接関与していること
7. 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団経営支配法人等（横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号）第２条第５号に規定する暴力団経営支配法人等をいう。）であること
8. ２年以内に労働基準監督署から是正勧告を受けていること（仮に受けている場合には、必要な措置の実施について労働基準監督署に報告済みでないこと）

様式８

横浜市税の納付状況調査の同意書

令和３年　　月　　日

横浜市西区長

所在地

団体名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

＜横浜市税の手続きにおいて、通知等送付先の登録が

上記所在地と異なる場合は、下記もご記入ください＞

　通知等送付先

当団体は、横浜市の指定管理者応募時及び指定期間中の毎年度、横浜市が以下の市税納付状況調査を行うことに同意します。

(1)市民税・県民税（特別徴収分）

(2)市民税・県民税（普通徴収分）

(3)法人市民税

(4)事業所税

(5)固定資産税・都市計画税（土地・家屋）

(6)固定資産税（償却資産）

(7)軽自動車税

**【横浜市からのお知らせ】**

横浜市の複数の施設において指定管理者となられている場合又は指定管理者となられるため応募される場合には、調査結果を各施設所管課において共有させていただきますのでご了承ください。

【各種事項記入欄】

|  |  |
| --- | --- |
| 法人格の有無 | （　有　・　無　） |

※差し支えなければ、次の事項についても御記入ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人市民税  賦課コード | | 対象：横浜市内に本店又は営業所があり、課税されている方 |
|  | 申告区 | 横浜市内に事務所等を有する法人の方は法人市民税申告書を提出している区を御記入ください。  横浜市（　　　　）区 |
| 管理番号 | 「法人市民税申告書」又は「領収証書」に記載されている管理番号を御記入ください。   |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  |  | - |  |  |  |  |  | |
| 事業所税  賦課コード | | 対象：横浜市内に本店又は営業所があり、課税されている方（資産割：市内の事業所床面積の合計が1,000m2以下であるときは課税されません。従業者割：市内の事業所等の従業者数が100人以下であるときは課税されません。）  ※県の事業税ではありません。 |
|  | 申告区 | 事業所税賦課コードをお持ちの方のみ申告区を御記入ください。  横浜市（　　　　）区 |
| 整理番号 | ※「事業に係る事業所税申告書」又は「領収証書」に記載されている整理番号を御記入ください。   |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  |  | - |  |  |  |  |  | |

様式９

**法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を**

**実施していないことの宣誓書**

令和　　年　　月　　日

横浜市西区長

所　在　地

団　体　名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

当団体は、法人税法第４条第１項及び地方税法第２９６条第１項に規定する収益事業等を、直近３か年の事業年度において実施していないことを宣誓します。

様式10

応募資格に該当する宣誓書

令和　　年　　月　　日

横浜市西区長

団体名

所在地

代表者名　　　　　　　　　　　　　㊞

当法人は、以下に規定する老人福祉センター横浜市野毛山荘指定管理者の応募資格に該当することを宣誓します。

《応募資格》

介護保険法（令和９年法律第123号）第41 条第１項本文、第42条の２第１項本文、第53条第１項本文、第54条の２第１項本文の指定を受けることができると認められる者

※　介護保険法の下記の規定に該当しないこと

□第70条第２項

□第78条の２第４項

□第115条の２第２項

□第115条の12第２項